

## 序にかえて

佐藤政則

本書では、全国で唯一、全国地方銀行協会加盟の地方銀行が所在しない愛知県、その名古屋市を対象に、大都市の企業がどのような金融機関を取引先としていたのかについて、基礎的データを提示する<sup>1</sup>。

使用する資料は、名古屋商工会議所編纂『名古屋商工名鑑』1967年版、1991年版である。同書に収録された会員会社のうち従業員50人以下で資本金1000万円以下という、より小規模な企業を抽出し、その取引金融機関を提示する。また、いずれも金属と機械器具の製造業を対象とするが、1967年版においてのみ戦前との関係を考慮して繊維の製造業を加える。

『名古屋商工名鑑』は、あくまでも会員会社を広く紹介するための名簿にすぎない。本書の議論も、こうした資料に基づく議論であることに十分な留意が必要である。それでもなお、企業の取引金融機関、あるいは、より小規模な企業の取引金融機関に関する個々のデータを共有していない現在の研究状況においては、この作業自体が意味を持つと考える。こうしたデータに基づいて次の問題を考えてみたい。

それは、戦後における大都市での地域金融、ないし中小企業金融の担い手の形成に関する問題である。

東海銀行は1941年に設立され、1945年に大野銀行、稲沢銀行、岡崎銀行を合併し、愛知県は一県一行を実現した。その後東海銀行は、東京を含む全国主要都市への店舗展開を配置転換行政のもとで推進したことから、名古屋市を除く県内店舗網は減少した。戦後の中小企業金融機関が急成長し得たのは、大企業中心の融資集中<sup>2</sup>の反面で中小企業向金融市場に一種のエアポケットが生じた（川口弘<sup>3</sup>）ことによるが、愛知県においては本店地方銀行の不在と東海銀行の店舗政策が、この「エアポケット」を一層大きくしたと考えら

---

<sup>1</sup> 本研究は平成27年度麗澤大学重点研究助成による成果の一部である。また本書第1章および第2章は、日本金融学会2015年春季大会（東京経済大学、5月16日）金融史パネルセッション「都市の中小企業はどの金融機関を取引先にしたのか？—『愛知県商業名鑑』『名古屋商工名鑑』による分析—」における報告を基礎としている。座長を務めて下さった齊藤壽彦氏（千葉商科大学）、討論者として貴重なコメントを下さった霧見誠良氏（法政大学）、今城徹氏（甲南大学）、およびフロアーのみなさまに感謝申し上げたい。

<sup>2</sup> 融資集中構造論（「二重構造」論）に関しては、さしあたり次を参照。川口弘・川合一郎編『金融論講座5 日本の金融』有斐閣、1965年。川口弘「中小企業への金融的『シワ寄せ』機構」、舘龍一郎・渡部経彦編『経済成長と財政金融』岩波書店、1965年、所収。

<sup>3</sup> 第3回中小企業金融問題特別委員会「中小企業の現状と問題点（川口委員発言要旨）」1966年7月21日、金融制度研究会『金融制度調査会 中小企業金融専門機関等に関する答申集』金融財政事情研究会、1981年、p215。

れる<sup>4</sup>。

さしあたり通説的な理解を基に、岡崎信用金庫（預金残高約 2 兆 5 千億円、2013 年度末）を先頭に 1 兆円超を有するメガ信金が多数活動する「信金王国」が形成された、と考えておこう。しかしながら、現在の愛知県は、三菱東京 UFJ 銀行の拠点の一つでもある。しかも東海銀行以来の周密な取引先関係を保持している。

例えば、参考として掲げた表 1 と表 2 をみてみよう。これらは貸出関係を示しておらず、企業がメインバンクと認識している姿にすぎないが、それでも全体的なイメージとしては使える。参考表 1 が全国的な姿であり、ここから「規模の小さい企業では、主に地域金融機関がメインバンクであり、規模が大きくなると都市銀行等がメインバンクとして認識される場合が多くなる。」（『中小企業白書』2007 年版<sup>5</sup>）との穏当な結論が出てくる。

つまり、①企業規模の階層性に対応した金融機関の業態別ポジション、したがって②最小規模の企業が取引するのは地域金融機関である、ということになる<sup>6</sup>。もっとも参考表 2 をみると、たしかに千葉県は参考表 1 と近似している（標準タイプ）が、有力地銀が不在である東京多摩地区や愛知県では、様相は異なる。相対的に最小規模となる売上高 5 千万円未満の企業においてメガ、信金ともに標準タイプを相当に上回っている。ここに限ってみれば、地域金融においてメガバンもまた機能しており、地域金融機関固有の地域金融機能とは何なのか、改めて「業態」について考えさせられる。

大都市において相対的に最小規模の企業はどういう金融機関を取引先と認識していたのか、名古屋市で検討する。第 1 章では『名古屋商工名鑑』1967 年版を用いてこの点を検討し、さらに補論として岡崎信用金庫が本拠を置く愛知県岡崎市の状況を岡崎商工会議所編『1967 年商工名簿』を用いて確認する。第 2 章では、1967 年版で検出された名古屋市での特徴が、1970 年代以降の都銀による中小企業分野への進出<sup>7</sup>のなかで、どのように変化するのかを『名古屋商工名鑑』1991 年版を用いて考察する。

<sup>4</sup> 1950年代後半からの相銀・信金の総体的な成長については次を参照。吉田暁「最近における中小金融機関の動向」『金融』、1961年10月。「近年における相互銀行および信用金庫の発展とその背景」日本銀行『調査月報』1964年7月、相川直之「信用金庫の成長要因をめぐって」『信用金庫』25巻3号、4号、1971年3月、4月

<sup>5</sup> [http://www.chusho.meti.go.jp/pamflet/hakusyo/h19/h19\\_hakusho/index.html](http://www.chusho.meti.go.jp/pamflet/hakusyo/h19/h19_hakusho/index.html)  
なお『中小企業白書』2003年版では「規模が大きい企業ほど都市銀行をメインバンクとしている。逆にいうと、中小企業の大部分は地域金融機関をメインバンクとしている。」（p144）と述べている。

<sup>6</sup> こうした理解は、高度成長期における川口弘の「エアポケット」論以来継承されてきた。

<sup>7</sup> これについては、新井大輔「1970年代における都銀と信金の競争激化とリレーシップバンキング」『商学論纂』（中央大学）52巻5・6号、2011年6月。同「1980年代における中小企業向け貸出とリレーシップバンキング」『商学論纂』（中央大学）54巻3・4号、2012年12月、同「高度成長期における『金融の二重構造』とリレーシップバンキング」『東京立正短期大学紀要』41号、2013年を参照。

参考表1 従業員規模別メインバンクの業態(2006年)

従業員数	メガバンク	地銀・第二地銀	信用金庫	信用組合	その他
～20人	14.7	62.3	19.2	1.8	2.0
21～100人	22.8	62.1	10.7	1.1	3.3
101～300人	39.0	53.3	3.4	0.2	4.2
301人～	59.9	36.3	1.4	0.0	2.3

注記「その他」は「政府系金融機関」と「その他の金融機関」の合計。  
資料出所：『中小企業白書2007年版』第2-3-11図メインバンクの有無と業態。  
[http://www.chusho.meti.go.jp/pamflet/hakusyo/h19/h19\\_hakusho/index.html](http://www.chusho.meti.go.jp/pamflet/hakusyo/h19/h19_hakusho/index.html)  
原資料は、東京商工リサーチ「金融機関との取引環境に関する実態調査」(2006年11月)。

参考表2 売上規模別企業のメインバンク(上位10位行・庫の業態別シェア)

売上高(円)	千葉県(2014年)					東京都摩地区(2012年)					愛知県(2010年)				
	上位10位					上位10位					上位10位				
	メガ(%)	地銀(%)	信金(%)	計社数	%	メガ(%)	地銀(%)	信金(%)	計社数	%	メガ(%)	地銀(%)	信金(%)	計社数	%
5千万未満	12.2	60.7	14.0	17,905	86.9	40.5	8.1	37.7	8,158	86.3	21.2	25.7	21.1	12,981	68.0
5千万～1億	11.9	62.0	13.6	8,174	87.4	37.2	7.8	40.8	4,634	85.9	18.7	31.7	19.7	9,013	70.0
1億～5億	11.8	64.7	11.7	12,937	88.2	39.7	10.2	36.7	7,450	86.6	18.4	33.8	19.1	17,656	71.3
5億～10億	18.4	66.6	4.8	2,396	89.8	49.0	9.4	29.3	1,367	87.7	27.0	32.5	13.7	4,141	73.2
10億～50億	27.5	58.5	4.1	1,991	90.0	64.6	7.0	16.0	1,279	87.6	43.5	24.3	8.0	4,191	75.9
50億以上	45.8	38.3	1.5	527	85.6	69.1	1.4	3.5	318	74.0	72.0	11.2	1.6	1,554	84.8
上位10位の合計社数	6,739	31,096	6,095	43,930	87.7	11,252	2,323	9,631	23,206	86.3	16,268	20,745	12,523	49,536	71.0

注記(1)帝国データバンクの企業概要データベースCOSMOS2に収録されている千葉県、東京都摩地区、愛知県の企業について、各企業がメインバンクと認識している金融機関(1行・庫)を抽出して作成されたもの。(2)売上高規模別に上位10位の金融機関の業態別シェア。(3)愛知県の(BTMU)は、メガバンクのうち三菱東京UFJ銀行だけを表示したもの。  
資料出所：帝国データバンク「第5回千葉県内企業のメインバンク実態調査」(2014年12月12日)[http://www.tdb.co.jp/report/watching/press/s141202\\_26.html](http://www.tdb.co.jp/report/watching/press/s141202_26.html)、同「第5回多摩地区企業のメインバンク実態調査」(2012年12月18日)[http://www.tdb.co.jp/report/watching/press/s121201\\_97.html](http://www.tdb.co.jp/report/watching/press/s121201_97.html)、同「愛知県内企業のメインバンク実態調査」(2010年8月19日)[https://www.tdb.co.jp/report/watching/press/s100801\\_40.html](https://www.tdb.co.jp/report/watching/press/s100801_40.html)より作成。